

## 脱グローバル化エッセイシリーズ 2



2022年10月

### 脱グローバル化、減速の可能性

経済成長と制度的改革

国立経済大学(ベトナム)  
ファム・テ・アン

グローバル化とは、一般的に国と国との間でモノやサービス、資本、労働、アイデアの取引を拡大するプロセスとして理解されている。過去数十年間、世界はグローバル化の恩恵を大きく受けてきた。グローバル化のおかげで、生産は効率化し、物価は下がり、特に発展途上国において人々の生活水準は大幅に向上した。過去 25 年間で、極貧ライン以下で暮らす人々の数は世界で確実に減少している。しかしこの流れは、世界各地での COVID-19 の大流行、政治的・経済的対立、気候変動によって寸断されている。

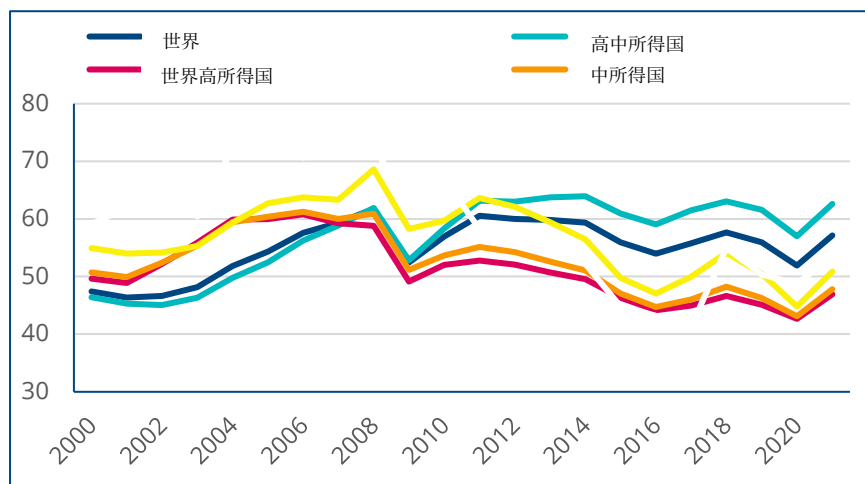
2016 年の英国の EU 離脱、米中貿易摩擦の表面化、2018 年のナショナリズム台頭以来、世界では脱グローバル化の兆候が見え始めている。2020 年にパンデミックが蔓延し、最近になってロシアとウクライナ間の戦争が勃発すると、脱グローバル化に対する懸念はさらに深刻になった。

とはいえ、脱グローバル化のプロセスはおそらく何年も前に始まっていた。世界経済の開放性（輸出入額の対GDP比で評価）は、21世紀最初の10年間に急速に高まったが、2007年から2009年の世界経済金融危機の後に鈍化傾向を見せ、2018年から2020年にはさらに減少する。低・中所得国は高所得国に比べて開放度低下のスピードが速い。こうした貿易の減少は、必ずしも脱グローバル化が原因とは限らないが、（1）パンデミック発生時に国際貿易で大きな割合を占める燃料価格が急落したこと、（2）様々な自由貿易協定により関税が下がり、それによって貿易財の価格が下がったこと、（3）ドル高になったことなど、他の理由が原因となった可能性もある。同様に、国境を越えた資本フローも世界金融危機の際に急減し、その後は控えめな水準に留まっている。

一般に、脱グローバル化の認識については、かなり議論が分かれるところである。この

## 図1

財・サービス輸出入額の対GDP比 (%)



出典：世界銀行

脱グローバル化のプロセスは、主に政治的な観点から行われているという意見もある。ロシアが経済的に孤立していることを除けば、米国と中国、英国とEUの間の経済的な結びつきは、こうした国や地域間に生じている政治的不協和音をよそに、依然として緊密なものである。しかし、もし本当に経済の脱グローバル化が進んでいるのだとしたら、先進国、発展途上国ともにどのような課題に直面するのだろうか？

グローバル化によって、他国より早く生活水準が向上した国もあれば、他国への依存度が高くなった国もある。保護主義への回帰は、この不平等と依存をいくらか低下させるかもしれない。しかし、富裕国、発展途上国ともに所得が減少する可能性の方が高い。脱グローバル化は、関税の引き上げ、海外投資のフローの減少、労働力流動性の低下、政策協調の縮小、貧困の増大をもたらす。

世界経済は長年にわたり、相互に強く結びついてきた。そのため、多様性があり、世界をリードする技術や豊富な資源を持つ米国のような国であっても、脱グローバル化によるダメージを免れることはできない。2021年、世界の海外直接投資（FDI）のうち23%以上が米国に流入した（『2022年世界投資報告書』、国連貿易開発会議）。その大半が製造業に流れている。米国の製造業は、原材料と販売の面で世界経済と深く結びついている。製造業の貿易総額は、米国のGDPの約120%に相当する。貿易障壁の設定が、多かれ少なかれ、こうしたFDIの流入とその国内受益者にダメージを与えることは必然的である。EU地域は、エネルギー危機の関係でさらに深刻な状況に直面しており、代替策を一朝一夕に見出せるものではない。

あるいは中国のように、広大な国内市場を持ち、世界第2位の経済大国でありながら、脱グローバル化の弊害を避けられそうもない国もある。米中貿易摩擦や未だ解決されていない人権問題に加え、ウクライナとの戦争に関して、中国がロシアの行為を黙認しているため、米国やその同盟国との距離がさらに広がっている。2021年、中国の財とサービスの輸出は3360億ドル（GDPの20%）に達し、そのうち40%近くが米国、欧州、日本市場向けであった。仮に、中国と米国およびその同盟国との緊張が高まり続けたとする。その場合中国は、双循環戦略で内需と技術的自立の促進に努めているものの、世界経済の成長が鈍化する中で代替市場を見つけることは困難になる。

さらに、中国は先端技術へのアクセスも困難になるだろう。何年も前に、技術的自立を目指して「中国製造2025」計画を発表し、多くの産業分野で技術開発に多くの資金を投入してきた。しかし今のところ、いくつかの理由で中国政府の目標達成には程遠いと言える。中国は人工知能、量子コンピューティング、バイオサイエンス、半導体、航空宇宙工学、自律システムなど、多くのコアテクノロジーにおいて未だ米国に遅れをとり、依存している。このような技術依存があることから、米国やその同盟国と対立した場合、中国の成長促進が困難になることも考えられる。

脱グローバル化の影響を受けるのはどの国も同じだが、米国、中国、インド、ブラジルなどの主要経済大国は、国内市場の規模が大きいと、よりレジリエンスが高いと思われる。一方、開放性が高く大規模市場のない発展途上国は、グローバルサプライチェーンに参加することで大きな利益を得てきたが、ベトナム、タイ、インドネシアなど多くの中低所得国で大きな影響を受けることは間違いない。世界経済と深く結びついている製造業は、最も大きな損失を被る可能性が高い分野だ。

グローバル化の時代には、規模が小さいことは、柔軟な適応とサプライチェーンへの深い関与が可能になるため、大きな利点となり得る。しかし、小国が国内分の生産を自給できず、経済的・政治的に大国への依存度が高くなると、脱グローバル化の影響をより強く受けることになる。

グローバル化は単なる経済統合ではなく、新世代の多くの自由貿易協定で定められたコミットメントを通じて、発展途上国が自国の制度を改善する機会でもある。例えば「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」に参加するため

には、各国は従業員と雇用者の結社と団体交渉の自由を認め、政府調達市場を開放し、その公平性、公共性、透明性を改善し、環境保護政策を強化することを誓約する必要がある。さらに、CPTPP加盟国は、国有企業が厳格な財務監査に従い、国による過度な補助金や反競争的行為なしに市場メカニズムの下で経営されるよう保証しなければならない。知的財産権や商標権も、確実に保護および行使される必要がある。脱グローバル化や、グローバル化の減速に伴い、特に大国が貿易障壁を再び導入する可能性がある。その結果、小国や発展途上国は自由貿易協定におけるコミットメントを履行できない可能性がある。従って、これらの国々においては制度的改革が軽視されてきた。

脱グローバル化によって、経済的な対立以外にも、気候変動対策、食料や水資源へのアクセス、移民、国際犯罪、テロなど、世界の重大な問題が効果的に解決されないままになっている。

---

## 参考文献

『2022年世界投資報告書』（2022年6月9日）。国連貿易開発会議（UNCTAD）

<https://unctad.org/webflyer/world-investment-report-2022>

## Konrad-Adenauer-Stiftung e. V.

アジア経済政策プログラム (SOPAS)

コーディネーション：クリスティタ・マリー・ペレズ（シニア・プログラム・マネージャー）

岩川咲也（プログラム・アシスタント）

2022年（令和4年）10月3日



The text / The text and the pictures / All articles in this publication are subject to Creative Commons License CC BY-SA 4.0 international (Attribution – ShareAlike)